

特別企画：長野県内「日産自動車」グループ及び「SUBARU」グループ下請企業実態調査

県内の下請先、日産自動車が190社、SUBARUは177社 地区別では日産自動車が「南信」、SUBARUは「東信」が最多

はじめに

今年9月、国土交通省の指摘により検査不備が発覚した「日産自動車」。その後「再発防止策を講じた」としながらも、無資格の補助検査員が検査作業を行っていたことも明らかとなり、大きな問題として各メディアで報道された。一方、「SUBARU」ではこの問題を受け社内調査を進めたところ、群馬製作所において無資格者による新車の完成車検査を行っていたことが判明。有力自動車メーカーにおいて、不正検査が相次いで発覚したことは、日本経済の牽引役である自動車産業への信頼が損なわれるばかりでなく、下請企業への影響も懸念されている。

帝国データバンクでは、企業概要データベース「COSMOS 2」（147万社収録）の中から、「日産自動車」グループ、「SUBARU」グループと直接・間接的に取引のある下請先（一次下請先・二次下請先）をそれぞれ抽出し、分析した。

「日産自動車」グループは、日産自動車本体のほか、2016年度有価証券報告書に記載のある連結子会社のうち、自動車及び自動車部品の製造・開発に関わる子会社8社（計9社）。「SUBARU」グループは、SUBARU本体のほか、2016年度有価証券報告書に記載のある連結子会社のうち、自動車及び自動車部品の製造・物流・保管に関わる子会社5社（計6社）としている。

調査結果（要旨）

■「日産自動車」グループの下請先は全国に1万4651社

全国における「日産自動車」グループの下請先は1万4651社判明した。一次・二次下請先の内訳をみると、一次下請先が1730社、二次下請先が1万2921社。都道府県別では、多い方から「東京都」、「大阪府」、「愛知県」などと続く。

■「SUBARU」グループの下請先は全国に8776社

「SUBARU」グループの下請先は全国で8776社。このうち、一次下請先は993社、二次下請先は7783社だった。都道府県別では、「東京都」、「愛知県」、「群馬県」などの順。

■長野県内の下請先、「日産」は190社、「SUBARU」は177社

長野県内では、「日産自動車」グループの下請先が190社（一次18社）、「SUBARU」グループは177社（同12社）該当した。全国順位は、「日産」が18位、「SUBARU」が10位。

■県内地区別では、「日産」は「南信」、「SUBARU」は「東信」が最多

長野県内に本社を置く下請企業を地区別にみると、「日産自動車」グループは「南信」が90社で最多、「SUBARU」グループは「東信」が59社で最も多かった。

1. 「日産自動車」グループの下請先は東京都、大阪府、愛知県の順、長野県は18位

今回の調査では、「製造業」「卸売業」「サービス業」の3業種（自動車と関連の薄い業態は除く）で、資本金3億円以下の企業（個人含む）を抽出している。全国における「日産自動車」グループの下請先は1万4651社判明。このうち、直接取引のある一次下請先は1730社、一次下請先と取引を行う二次下請先は1万2921社にのぼっている。

一次・二次下請先の合計数を都道府県別にみると、「東京都」が3625社（構成比24.7%）でトップ。以下、「大阪府」の1545社（同10.5%）、「愛知県」の1534社（同10.5%）と続き、横浜工場や追浜工場がある「神奈川県」は1441社（同9.8%）で4位となった。

このほか、生産拠点のある県では、日産自動車九州が所在する「福岡県」が385社（同2.6%）で8位、栃木工場がある「栃木県」が255社（同1.7%）で13位、いわき工場がある「福島県」が105社（同0.7%）で20位。

「長野県」は190社（同1.3%）で18位。一次下請先は8社、二次下請先は182社だった。

都道府県別 社数

順位	都道府県	社数	構成比	一次	二次
1	東京都	3,625	24.7%	597	3,028
2	大阪府	1,545	10.5%	99	1,446
3	愛知県	1,534	10.5%	159	1,375
4	神奈川県	1,441	9.8%	331	1,110
5	埼玉県	803	5.5%	67	736
6	静岡県	798	5.4%	114	684
7	広島県	550	3.8%	30	520
8	福岡県	385	2.6%	49	336
9	兵庫県	373	2.5%	22	351
10	岡山県	305	2.1%	16	289
Σ					
18	長野県	190	1.3%	8	182

都道府県別 社数・従業員数

地域	都道府県	合計			一次下請先	二次下請先
		社数	順位	従業員数		
北海道	北海道	77	25	2,615	4	73
東北	青森県	5	47	91	0	5
	岩手県	35	34	1,542	2	33
	宮城県	70	27	4,759	4	66
	秋田県	11	43	794	0	11
	山形県	100	22	4,518	4	96
	福島県※	105	20	6,129	12	93
関東	茨城県	192	16	7,722	9	183
	栃木県※	255	13	11,132	42	213
	群馬県	281	12	9,900	20	261
	埼玉県	803	5	27,339	67	736
	千葉県	238	14	6,617	22	216
	東京都	3,625	1	255,058	597	3,028
	神奈川県※	1,441	4	66,453	331	1,110
北陸	新潟県	191	17	9,277	9	182
	富山県	98	24	5,603	5	93
	石川県	103	21	6,440	5	98
	福井県	41	30	2,480	1	40
中部	山梨県	49	29	2,185	3	46
	長野県	190	18	11,063	8	182
	岐阜県	201	15	14,182	9	192
	静岡県	798	6	35,827	114	684
	愛知県	1,534	3	76,998	159	1,375
	三重県	170	19	7,648	12	158
	合計	14,651	-	790,611	1,730	12,921

※主な生産拠点のある県

2. 「SUBARU」グループの下請先は東京都、愛知県、群馬県の順、長野県は10位

「日産自動車」グループと同様、「SUBARU」グループの下請先を、「製造業」「卸売業」「サービス業」の3業種（自動車と関連の薄い業態は除く）、資本金3億円以下（個人含む）の条件で抽出した。その結果、「SUBARU」グループと直接取引する一次下請先は全国で993社、一次下請先と取引のある二次下請先は8776社にのぼることが明らかとなった。

一次・二次下請先の合計数が都道府県別で最も多かったのは「東京都」の2119社（構成比24.1%）、2位は「愛知県」で812社（同9.3%）、3位は群馬製作所や連結子会社の富士機械の生産設備がある「群馬県」の733社（同8.4%）。

「東京都」「愛知県」「大阪府」「埼玉県」は、「日産自動車」グループ、「SUBARU」グループ共通して上位5都道府県に名を連ねている。

「長野県」は177社（同2.0%）で10位。一次下請先は12社、二次下請先は165社。「日産自動車」グループと比べ、社数構成比や全国順位が高い。

都道府県別 社数

順位	都道府県	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	構成比 (%)	二次 下請先	構成比 (%)
1	東京都	2,119	24.1	333	33.5	1,786	22.9
2	愛知県	812	9.3	64	6.4	748	9.6
3	群馬県	733	8.4	167	16.8	566	7.3
4	大阪府	707	8.1	32	3.2	675	8.7
5	埼玉県	650	7.4	72	7.3	578	7.4
6	神奈川県	631	7.2	75	7.6	556	7.1
7	栃木県	384	4.4	70	7.0	314	4.0
8	広島県	307	3.5	12	1.2	295	3.8
9	静岡県	246	2.8	19	1.9	227	2.9
10	長野県	177	2.0	12	1.2	165	2.1
10	兵庫県	177	2.0	17	1.7	160	2.1

都道府県別 社数・従業員数

地域	都道府県	合計			一次 下請先	二次 下請先
		社数	順位	従業員数 (人)		
北海道	北海道※	36	28	1,854	4	32
東北	青森県	5	45	207	0	5
	岩手県	25	31	993	2	23
	宮城県	59	22	2,767	5	54
	秋田県	24	32	1,442	2	22
	山形県	72	19	2,421	3	69
	福島県	72	19	5,057	3	69
関東	茨城県	173	14	6,283	13	160
	栃木県※	384	7	12,609	70	314
	群馬県※	733	3	21,384	167	566
	埼玉県	650	5	22,431	72	578
	千葉県	176	12	5,468	25	151
	東京都※	2,119	1	153,440	333	1,786
	神奈川県※	631	6	28,455	75	556
北陸	新潟県	105	17	6,613	2	103
	富山県	72	21	4,082	7	65
	石川県	56	23	3,043	1	55
	福井県	39	27	2,709	3	36
中部	山梨県	50	24	1,615	2	48
	長野県	177	10	10,509	12	165
	岐阜県	176	12	11,238	13	163
	静岡県	246	9	13,100	19	227
	愛知県	812	2	47,345	64	748
	三重県	41	25	2,276	0	41
近畿	滋賀県	41	25	1,927	3	38
	京都府	120	16	6,389	8	112
	大阪府	707	4	40,829	32	675
	兵庫県	177	10	13,950	17	160
	奈良県	30	29	866	4	26
	和歌山県	12	40	706	0	12
中国	鳥取県	9	42	650	1	8
	島根県	17	37	855	1	16
	岡山県	169	15	9,852	4	165
	広島県	307	8	17,765	12	295
	山口県	29	30	2,029	2	27
四国	徳島県	13	38	895	2	11
	香川県	21	33	1,046	1	20
	愛媛県	20	34	747	1	19
	高知県	8	43	399	1	7
九州	福岡県	91	18	4,934	3	88
	佐賀県	18	35	662	1	17
	長崎県	8	43	587	1	7
	熊本県	18	35	983	1	17
	大分県	13	38	719	1	12
	宮崎県	10	41	683	0	10
	鹿児島県	5	45	260	0	5
沖縄	沖縄県	0	47	0	0	0
	合計	8,776	—	475,074	993	7,783

※ 主要な設備のある都道府県

3. 長野県内の「日産自動車」グループ下請先、「南信」の企業が半数近く

長野県内に本社を置く「日産自動車」グループの下請先は 190 社。地区別にみると、製造業の集積地である「南信」が 90 社（構成比 47.4%）と半数近くに達し、他を大きく引き離れた。「南信」90 社のうち、諏訪圏に本社を置く企業が 7 割以上を占めている。

業種別では「製造業」が 138 社（同 72.6%）と 7 割を超え、小分類別によると「機械・同部品製造修理」が 9 社（同 4.7%）で最も多かった。年商規模別では「1 億円～10 億円未満」が 96 社（同 50.5%）と半数を超え、「1 億円未満」（30 社、同 15.8%）と合わせると、66.3%と約 3 分に 2 に及んでいる。

■日産自動車グループ下請先 県内地区別

	社数	構成比 (%)
北信	28	14.7
東信	41	21.6
中信	31	16.3
南信	90	47.4
合計	190	100.0

■日産自動車グループ 県内業種(大分類)別

	社数	構成比 (%)
製造業	138	72.6
卸売業	38	20.0
サービス業	14	7.4
合計	190	100.0

■日産自動車グループ 県内年商規模別

	社数	構成比 (%)
1 億円未満	30	15.8
1 億～10 億円未満	96	50.5
10 億～50 億円未満	45	23.7
50～100 億円未満	10	5.3
100 億円以上	9	4.7
合計	190	100.0

■日産自動車グループ 県内業種(小分類)別

	社数	構成比 (%)
機械・同部品製造修理	9	4.7
金属加工機部品製造	8	4.2
鉄鋼・同加工品卸	8	4.2
産業用電気機器卸	7	3.7
金属プレス製品製造	6	3.2
自動車内燃機関製造	6	3.2
自動車部分品製造	6	3.2

(6 社以上)

4. 「SUBARU」グループの下請先は県内に 177 社、「東信」と「南信」が拮抗

「SUBARU」グループの下請先は県内に 177 社。本社所在地を地区別にすると、「東信」が 59 社（構成比 33.3%）で最多となり、「南信」の 56 社（同 31.6%）を上回った。「東信」も「南信」と同様に製造業者が多く、地理的に近い群馬県に「SUBARU」グループの生産拠点があることも関係しているものとみられる。

業種別では「製造業」が 131 社（同 74.0%）と 4 分の 3 近くに達し、小分類別は「日産自動車」グループと同じく「機械・同部品製造修理」が 12 社（同 6.8%）で最も多かった。年商規模別にみると、「1 億円～10 億円未満」が 95 社（同 53.7%）で最多。「1 億円未満」（26 社、同 14.7%）を含めた「10 億円未満」は 68.4%と、「日産自動車」グループを若干上回った（以上次頁の表参照）。

■SUBARUグループ下請先 県内地区別

	社数	構成比 (%)
北信	44	24.9
東信	59	33.3
中信	18	10.2
南信	56	31.6
合計	177	100.0

■SUBARUグループ 県内業種(大分類)別

	社数	構成比 (%)
製造業	131	74.0
卸売業	40	22.6
サービス業	6	3.4
合計	177	100.0

■SUBARUグループ 県内年商規模別

	社数	構成比 (%)
1億円未満	26	14.7
1億～10億円未満	95	53.7
10億～50億円未満	35	19.8
50～100億円未満	10	5.6
100億円以上	11	6.2
合計	177	100.0

■SUBARUグループ 県内業種(小分類)別

	社数	構成比 (%)
機械・同部品製造修理	12	6.8
工業用樹脂製品製造	8	4.5
自動車内燃機関製造	8	4.5
金属プレス製品製造	7	4.0
自動車部分品製造	7	4.0
機械工具卸	6	3.4
鉄鋼・同加工品卸	6	3.4

(6社以上)

まとめ

相次いで不正検査が発覚し、ブランドに対する信用が揺らいでいる「日産自動車」グループと「SUBARU」グループ。自動車産業は自他ともに認める日本の基幹産業であるため、有力ブランドの不祥事は国内産業全体に暗い影を落としている。

今回の調査で、「日産自動車」グループの下請先(一次・二次合計)は全国1万4651社、「SUBARU」グループは同8776社にのぼっていることがわかった。このうち、長野県内に本社を置いているのは「日産自動車」が190社、「SUBARU」が177社。2015年に行った「トヨタ自動車」グループ下請企業実態調査で判明した全国3万1072社・長野県703社には及ばないものの、自動車産業に携わる企業が少なくないことを改めて示す形となった。両グループの状況は単純に比較できず、また今後の展開も不透明さを残している。ただ、裾野の広い産業だけに、今回調査対象とはしなかった販売面まで含め、多くの企業に影響を及ぼす可能性は否定できず、中長期的に動向を注視していかなくてはならない。

一方、このところ産業界では様々なコンプライアンス違反が表面化するケースが増えているが、すべての企業がもう一度原点に立ち返り、自社の事業活動を見直す必要に迫られている。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当:奥原

TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。